



# JBS フラッシュニュース

インド 新型コロナウイルス対応に関する速報 Vol. 8

## お問い合わせ先

(EY India JBS)

山口 哲男

飯田 亮也

深尾 淳一

出利葉 大輔

猪野 晶

Email:

[tetsuo.yamaguchi@in.ey.com](mailto:tetsuo.yamaguchi@in.ey.com)

[ryoya.iida@in.ey.com](mailto:ryoya.iida@in.ey.com)

[junichi.fukao@in.ey.com](mailto:junichi.fukao@in.ey.com)

[daisuke.ldeiriha@in.ey.com](mailto:daisuke.ldeiriha@in.ey.com)

[aki.ino@in.ey.com](mailto:aki.ino@in.ey.com)

## 内容

### 各位

3月24日、モディ首相は新型コロナウイルスに関する演説を行い、25日0時から3週間にわたってインド全土においてロックダウンを行う旨発表し、インドに滞在する全ての人々に対して自宅又は滞在先に留まるよう呼びかけました。ロックダウンは、その後3度にわたって延長され、現時点では5月31日までの予定で継続される予定です。ロックダウンの期間は合計で68日となります。またインド政府は、ロックダウンによる企業活動の支障を軽減すべく、これまでも税務、会社法等に関して期限延長等を含めた各種施策を発表してきました。今回のロックダウンの延長に際しては、経済刺激策として20兆ルピー(約28兆円)におよぶ各種サポートのパッケージを新たに発表しました。

1. Provident Fund(PF)積み立てにおける適用率の軽減について
2. Sabka Vishwas(間接税における紛争解決)スキームに関する期限延長
3. 直接税当局(CBDT)は、財務大臣が発表した居住者に対する源泉徴収税率の引き下げに関するガイダンスを実施
4. 中小企業(MSME)向けの支援パッケージ
5. SEBIアップデート: 上場企業におけるCOVID-19の重要な影響に関するディスクロージャー

## 1. Provident Fund(PF)積み立てにおける適用率の軽減について

19 May 2020

Self Reliant Indiaをテーマとする景気刺激策の第1トランシェが、2020年5月13日に財務大臣によって発表されました。このパッケージの中で財務大臣は、今後3カ月に限って、雇用主と従業員の双方におけるPF拠出額の計算時に使用される適用率を、既存の12%から10%に引き下げる 것을発表しました。

2020年5月18日、労働雇用省(Ministry of Labour and Employment)は、軽減された適用率を通知する官報を発行しました。内容は以下のとおりです。

### 1) 変更の目的

COVID-19の影響でインド全土でロックダウンが継続している結果、中央政府は雇用主や従業員の手元流動性を供与する必要性を認識した。

### 2) 該当者

一部例外を除くすべての事業所

### 3) PF積み立ての利率引き下げ

基本給の10%(12%ではなく)

### 4) 対象期間

2020年5月、6月、7月に支払われる給与

### 5) 対象外とされる組織

- 中央政府および州政府の傘下企業、および中央政府または州政府が保有する、または管理下にある組織。
- 政府スキーム(Pradhan Mantri Garib Kalyan Yojana)にて救済の対象となる組織。すなわち従業員が100人未満、そのうち90%以上の従業員の月額賃金がINR15,000未満である組織、雇用主と従業員のPF積立金が中央政府によって拠出されている組織

### EYコメント

- PF積立てに対して軽減される適用率は、雇用主と従業員の双方に適用が義務づけられる。
- PF積立てに対する従業員負担分は、従業員の税引後給与から控除される。したがって、PF掛金における従業員の負担割合を12%から10%に引き下げるとは、従業員給与の手取り分を増加させることになる。従業員がPF積立基金に対して10%を超える金額を積み立てすることを希望した場合、任意拠出として扱うこともできる。
- PF積立てに対する雇用主の減額(12%→10%)による負担減は、課税対象の手当として従業員に支払われるか否かは、事業主と従業員の間の雇用契約条件の内容次第である。
- PF積立ての軽減される適用率は、特に除外されるもの以外の、1952年PF法の対象となるすべての事業所に適用される。したがって、軽減された適用率は、PF法17条に基づいて認識される民間のPF積立信託基金の対象である事業所にも適用される。しかしながら、免除対象である事業所のPF信託規定においては、12%のPF拠出を継続する必要の要否については分析する必要があるかもしれない。
- PF積立てに関して軽減される適用率は、外国人労働者にも適用される。

## 2. Sabka Vishwas(間接税における紛争解決)スキームに関する期限延長

15 May 2020

本タックスアラートは、間接税当局(CBIC)が発表したSabka Vishwas(間接税における紛争解決)スキーム2019についての期限延長に関する通達の内容についてです。

Sabka Vishwasスキームは、GST導入以前の間接税に関する係争中の訴訟案件を一掃することを目的としたスキームです。通達によれば、延長後の期日は以下のとおりです。

| 内容                         | 当初                | 延長後        |
|----------------------------|-------------------|------------|
| 支払金額の見積りに関する様式 SVLDRS-2の発行 | 納税者による宣言書の受領から30日 | 2020年5月1日  |
| 支払金額に関する様式 SVLDRS-3の発行     | 宣言書受領後60日         | 2020年5月31日 |
| 納税者による支払                   | 様式SVLDRS-3発行から30日 | 2020年6月30日 |

当延長措置は、COVID-19状況下において納税者をサポートすべく政府が行った施策です。

詳細はアラートを参照願います。

## 3. 直接税当局(CBDT)は、財務大臣が発表した居住者に対する源泉徴収税率の引き下げに関するガイダンスを実施

14 May 2020

COVID-19の影響にて、インドは過去に例のない困難に直面しています。2020年5月12日にインド政府は、こうした局面の打開に向けて20兆ルピー(約28兆円)におよぶ景気刺激策を発表しました、これはインドのGDPの10%に相当し、Self-Reliant のテーマのもと各分野へのサポートを行うことを目的としています。

これを受けて、2020年5月13日に財務大臣が詳細計画を発表していますが、居住者に対する源泉税率の引き下げ、非法人企業に対する還付金の迅速な実行、VSVスキームの適用期限の延長等の措置が発表されました。CBDTのプレスリリースでは、2020年5月14日から2021年3月31までの期間にて源泉税率を25%引き下げるなどを発表しています。

詳細はEYアラートおよび添付のプレスリリースをご高覧願います。

## 4. 中小企業(MSME)向けの支援パッケージ

May 2020

COVID-19に対する景気刺激対策の一環として、インド政府はMSME向けの支援策を発表しています。主な内容は、MSME向けローンに対する政府保証等、MSMEの資金繰りをサポートする施策です。また、政府は中小企業法(MSMED Act, 2006)の改定を通じて、MSMEの定義を見直しました。改定後の基準によれば、投資額2億ルピー未満、売上高10億ルピー未満の企業がMSMEに該当します。また、ローンによる支援に加えて、中央政府および州政府はMSME向けの各種支援策を発表しています。当該支援策はインド企業だけでなく、外国企業のインド子会社にも適用が可能と考えられます。

支援策の適用基準、詳細は、添付をご高覧願います。

## 5. SEBIアップデート: 上場企業におけるCOVID-19の重要な影響に関するディスクロージャー

21 May 2020

インド証券取引委員会(SEBI)は、2020年5月20日付の通達にて、COVID-19の重大な影響について上場会社が行うべきディスクロージャーに関するガイダンスを発表しました。

### 1. 背景

SEBI規則2015 (LODR) の規定は、上場会社によるオペレーションや業績に関連する情報を開示することを義務付けています。LODR付属書IIIに読まれた規則30(3)は、天災(地震、洪水、火災など)、不可抗力またはストライキ、ロックアウトなどの事象による上場会社のオペレーションへの影響について開示を行うことを要求しています。これは2015年9月9日付の通達にてディスクロージャーに関する指針が示されています。

さらに、上場された転換義務のない社債等を発行している会社については、LODRの規則51(1)に基づき、SEBIに対して迅速な情報開示を要求しています。インド証券取引所は、COVID-19の事業への影響に関する開示を行った上場企業は数社あるが、財務上の影響を開示した企業は限られていると認識しています。投資家にとって適時、適切かつ最新の情報にアクセスすることは重要です。

### 2. 今回の通達内容

以上を踏まえ、SEBIは、上場企業に対してCOVID-19が事業、業績、財務に及ぼす影響を、定性的、定量的に可能な限り評価し、公表するよう奨励しました。SEBIはまた、企業の重要性のポリシーに従って開示すべき情報のリスト(網羅的ではない)を以下の通り発表しました。

- COVID-19のパンデミックによる事業への影響
- 工場・ユニット・事務所の機能・閉鎖等のオペレーションの状況
- 業務再開のスケジュール
- 業務を円滑に機能させるために講じた措置
- COVID-19が事業に及ぼす将来の影響予想
- COVID-19が上場会社における資本および財務リソース、収益、流動性の状況、借入れおよびその他の資金調達に対する返済能力、資産、内部統制、サプライチェーン、製品/サービスに対する需要に及ぼす影響の詳細
- 取引先による不履行が上場企業の事業に重大な影響を及ぼすような現行の契約/合意
- 上場会社の事業に関するその他重要なアップデート

上述に加えて、上場会社は、重要な進展がある場合には、その都度アップデートを行うことも可能です。会社はまた、LODRの規則33に基づいて財務諸表を提出する一方、可能な限りCOVID-19が財務諸表に与えるインパクトを明記/含めることができます。

SEBIはまた、会社は部分的な開示を行うのではなく、LODRに従った開示を行うこと、具体的には規則4(2)(e)に従って透明性の高い開示を行うべきであると指摘しています。上場企業は、状況やタイミングに応じて、従来の開示内容をリフレッシュし、アップデートすることが求められます。

詳細は通達原文をご高覧ください。

Government of India  
Ministry of Finance  
Department of Revenue  
Central Board of Direct Taxes

New Delhi, 13<sup>th</sup> May, 2020

**PRESS RELEASE**

**Reduction in rate of Tax Deduction at Source (TDS) & Tax Collection at Source (TCS)**

In order to provide more funds at the disposal of the taxpayers for dealing with the economic situation arising out of COVID-19 pandemic, the rates of Tax Deduction at Source (TDS) for the following non-salaried specified payments made to residents has been reduced by 25% for the period from 14<sup>th</sup> May, 2020 to 31<sup>st</sup> March, 2021:-

| S. No | Section of the Income -tax Act | Nature of Payment  | Existing Rate of TDS               | Reduced rate from 14/05/2020 to 31/03/2021 |
|-------|--------------------------------|--|------------------------------------|--|
| 1     | 193                            | Interest on Securities   | 10%                                | 7.5%                                       |
| 2     | 194                            | Dividend   | 10%                                | 7.5%                                       |
| 3     | 194A                           | Interest other than interest on securities                         | 10%                                | 7.5%                                       |
| 4     | 194C                           | Payment of Contractors and sub-contractors                         | 1% (individual/HUF)<br>2% (others) | 0.75% (individual/HUF)<br>1.5% (others)    |
| 5     | 194D                           | Insurance Commission   | 5%                                 | 3.75%                                      |
| 6     | 194DA                          | Payment in respect of life insurance policy                        | 5%                                 | 3.75%                                      |
| 7     | 194EE                          | Payments in respect of deposits under National Savings Scheme      | 10%                                | 7.5%                                       |
| 8     | 194F                           | Payments on account of re-purchase of Units by Mutual Funds or UTI | 20%                                | 15%  |
| 9     | 194G                           | Commission, prize etc., on sale of lottery tickets                 | 5%                                 | 3.75%                                      |
| 10    | 194H                           | Commission or  | 5%                                 | 3.75%                                      |

|    |           |   |  |   |
|----|-----------|---|--|---|
|    |           | brokerage   |  |   |
| 11 | 194-I(a)  | Rent for plant and machinery                                    | 2%   | 1.5%  |
| 12 | 194-I(b)  | Rent for immovable property                                     | 10%  | 7.5%  |
| 13 | 194-IA    | Payment for acquisition of immovable property                   | 1%   | 0.75%   |
| 14 | 194-IB    | Payment of rent by individual or HUF                            | 5%   | 3.75%   |
| 15 | 194-IC    | Payment for Joint Development Agreements                        | 10%  | 7.5%  |
| 16 | 194J      | Fee for Professional or Technical Services (FTS), Royalty, etc. | 2% (FTS, certain royalties, call centre)<br>10% (others) | 1.5% (FTS, certain royalties, call centre)<br>7.5% (others) |
| 17 | 194K      | Payment of dividend by Mutual Funds                             | 10%  | 7.5%  |
| 18 | 194LA     | Payment of Compensation on acquisition of immovable property    | 10%  | 7.5%  |
| 19 | 194LBA(1) | Payment of income by Business trust                             | 10%  | 7.5%  |
| 20 | 194LBB(i) | Payment of income by Investment fund                            | 10%  | 7.5%  |
| 21 | 194LBC(1) | Income by securitisation trust                                  | 25% (Individual/HUF)<br>30% (Others)                     | 18.75% (Individual/HUF)<br>22.5% (Others)                   |
| 22 | 194M      | Payment to commission, brokerage etc. by Individual and HUF     | 5%   | 3.75%   |
| 23 | 194-O     | TDS on e-commerce participants                                  | 1% (w.e.f. 1.10.2020)                                    | 0.75%   |

2. Further, the rate of Tax Collection at Source (TCS) for the following specified receipts

has also been reduced by 25% for the period from 14th May, 2020 to 31<sup>st</sup> March, 2021:-

| S. No | Section of the Income-tax Act | Nature of Receipts   | Existing Rate of TCS    | Reduced rate from 14/05/2020 to 31/03/2021 |
|-------|-------------------------------|--|-------------------------|--|
| 1     | 206C(1)                       | Sale of  |                         |  |
|       |                               | (a) Tendu Leaves   | 5%                      | 3.75%                                      |
|       |                               | (b) Timber obtained under a forest lease                   | 2.5%                    | 1.875%                                     |
|       |                               | (c) timber obtained by any other mode                      | 2.5%                    | 1.875%                                     |
|       |                               | (d) Any other forest produce not being timber/tendu leaves | 2.5%                    | 1.875%                                     |
|       |                               | (e) scrap  | 1%                      | 0.75%                                      |
| 2     | 206C(1C)                      | (f) Minerals, being coal or lignite or iron ore            | 1%                      | 0.75%                                      |
|       |                               | Grant of license, lease, etc. of                           | 2%                      | 1.5%                                       |
|       |                               | (a) Parking lot  | 2%                      | 1.5%                                       |
| 3     | 206C(1F)                      | (b) Toll Plaza   | 2%                      | 1.5%                                       |
|       |                               | (c) Mining and quarrying                                   | 2%                      | 1.5%                                       |
| 3     | 206C(1F)                      | Sale of motor vehicle above 10 lakhs                       | 1%                      | 0.75%                                      |
| 4     | 206C(1H)                      | Sale of any other goods                                    | 0.1% (w.e.f 01.10.2020) | 0.75%                                      |

3. Therefore, TDS on the amount paid or credited during the period from 14<sup>th</sup> May, 2020 to 31<sup>st</sup> March, 2021 shall be deducted at the reduced rates specified in the table in para 1 above. Similarly, the tax on the amount received or debited during

the period from 14<sup>th</sup> May, 2020 to 31<sup>st</sup> March, 2021 shall be collected at the reduced rates specified in the table in para 2 above.

4. It is further stated that there shall be no reduction in rates of TDS or TCS, where the tax is required to be deducted or collected at higher rate due to non-furnishing of PAN/Aadhaar. For example, if the tax is required to be deducted at 20% under section 206AA of the Income-tax Act due to non-furnishing of PAN/Aadhaar, it shall be deducted at the rate of 20% and not at the rate of 15%.

5. Legislative amendments in this regard shall be proposed in due course.

(Surabhi Ahluwalia)  
Commissioner of Income Tax  
(Media & Technical Policy)  
Official Spokesperson, CBDT



Building a better  
working world

## आत्मनिर्भर Atmanirbhar MSME

Micro, Small and Medium Enterprises (MSME) are a significant engine for socio economic growth in India. MSMEs provide largest share of employment after agriculture and hence, development of MSME sector can contribute enormously to development of India as a whole. Consequently, the Micro Small Medium Enterprises Development (MSMED) Act, 2006 seeks to facilitate development of these enterprises, enhance their competitiveness and provide a legal framework for recognition of both manufacturing and service businesses. The categorization of micro, small and medium enterprises is based on investment in plant, machinery and equipment which is now proposed to be revised and the new criteria is based on the investment and turnover.

| Criteria   | Micro   | Small    | Medium   |
|------------|---------|----------|----------|
| Investment | <₹10 mn | <₹100 mn | <₹200 mn |
| Turnover   | <₹50 mn | <₹500 mn | <₹1 bn   |

### Procedure for claiming benefits:

- In order to be eligible for benefits, MSME needs to get itself registered and obtain a unique Udyog Aadhaar Number (UAN) after establishing the unit and starting commercial operations.
- There are no foreign ownership or common ultimate beneficial ownership restrictions applicable for getting such registration.

### Benefits from Government of India:

- **Credit Linked Capital Subsidy for Technology Upgradation (CLCSS):** This scheme provides 15% up-front subsidy to Micro and Small Enterprises for additional investment up to ₹ 10 mn for induction of well-established and improved technologies in specified sub-sectors/products approved under the scheme.
- **Marketing Assistance Scheme:** Assistance in organising exhibitions abroad and participation in international exhibitions/ trade fairs.
- **Financial assistance for quality management:** Financial assistance for implementation of Quality Management Standards (QMS) and Quality Technology Tools (QTT) in the MSME's selected through expert organisations provided up to ₹ 250,000.
- **Financial Assistance for lean manufacturing competitiveness for MSMEs:** Financial assistance for manufacturing MSE's up to 80% of cost for implementation of lean manufacturing techniques, primarily the cost of implementation of lean manufacturing consultant.

- **Financial support in ZED Certification Scheme:** Financial assistance to MSME's for assessment, rating, re-rating, gap analysis and hand holding for inculcating Zero Effect & Zero Defect practices in manufacturing processes, ensure continuous improvement and supporting Make in India initiative.
- **Funding for IPRs:** Funding support in the form of grant of Geographical Indication/Patent registration ranging from ₹ 25,000 to ₹ 200,000.
- **Mandatory public procurement:** Central Government Ministries, Departments and Public Sector Undertakings are mandated to procure minimum 25% of annual value of goods or services from MSE's.
- **Benefits in tenders:** No fees for procuring tender document or furnishing earnest money; and, in certain cases, price adjustment also permissible for MSE's to the extent of 15% to match lowest bid in tender.
- **Reservation of certain items for MSE's:** Central Government Ministries, Departments and Public Sector Undertakings are mandated to procure certain reserved items from MSE's only.
- **Credit Guarantee Trust Fund for Micro & Small Enterprises (CGTMSE):** By virtue of this trust fund, collateral free loan up to a limit of ₹ 10 mn is available for individual MSE on payment of guarantee fee to bank by the MSE.

### Benefits from State Governments:

In addition to the benefits available by Central Government, there are various benefits offered by each states, in their own specific MSME Policies. Illustrative list of such benefits can be as under:

- Subsidy on amount of capital investment
- Subsidy on payment of interest
- Support for seed capital
- Reimbursement of SGST
- Reimbursement/concession of stamp duty
- Reimbursement/concession of electricity bill
- Reimbursement of costs incurred on employer's contribution of ESI and PF for generating employment
- Reimbursement of costs incurred on account of training for skill development of employees
- Support in respect of payment for any quality control audit

- ▶ Provision of one time grant for the amount incurred in raising capital through SME Exchange
- ▶ Exemption from payment of land tax
- ▶ Exemption from payment of market fee

**Payment within stipulated threshold:** Liability of buyers to make payment to MSME vendors within 45 days from acceptance of goods or services, otherwise delayed payment at compounded interest, with monthly rests, at 3 times of bank rates provided by RBI. Dispute can be raised with the Micro and State Enterprise Facilitation council in each state and the council shall resolve dispute through conciliation or seek the reference of alternate dispute resolution institution or centre.

### COVID-19 Stimulus:

- ▶ Collateral-free loans allocation of ₹ 3 trillion. Banks and NBFC's to provide emergency credit line up to 20% of outstanding credit < ₹250 mn for MSME enterprises for a tenor of 4 years with a 12 month premium moratorium and exemption from guarantee fees. Valid till 31 October 2020.
- ▶ Fund of Funds allocation of ₹ 500 billion to make equity investments in MSME enterprises to support expansion of size and capacities and encourage listing on stock exchanges.
- ▶ Subordinated debt allocation of ₹ 200 billion for stressed MSME with funding provided to promoters for equity infusion into the enterprise.

### How EY can help?

- ▶ We can help you evaluate feasibility of obtaining benefits through a review of your current status
- ▶ We can support you in obtaining necessary registrations to claim benefits as an MSME
- ▶ We can assist to identify your eligibility for obtaining Covid-19 related stimulus financing and the potential banks/ NBFC with whom you need to engage
- ▶ We can support you in understanding the eligibility criteria of the banks/ NBFC and the documentation to be completed, along with any covenants that are being prescribed, in order to apply for Covid-19 stimulus financing
- ▶ We can support you in putting together the necessary documentation required and reviewing the same before submission to the banks/ NBFC
- ▶ We can prepare a checklist of reporting and compliance obligations to be undertaken to retain the MSME status and also for the benefits availed
- ▶ We can support you in identifying and evaluating various central and state government level incentives that are available to the MSME sector
- ▶ We can also consider the potential tax (direct and indirect) and regulatory implications of the incentives availed as also the Covid-19 stimulus financing
- ▶ **If you are a large enterprise, then we can work with you to provide support to your eco-system of vendors, business customers, distributors and trade partners**

### Why EY

As one of India's leading tax advisory and compliance firm, EY has the technical know-how, subject-matter resources and digital platforms to quickly assist small and mid-sized businesses in availing benefits from central and state governments and also related to COVID-19. EY brings the tax technical capabilities and experience of our Regulatory and Private business practices to assist our clients during this time of crisis.

### Ernst & Young LLP Contacts:

**Dev Raj Singh**  
Associate Partner  
+91-9871236044  
devraj.singh@in.ey.com

**Sunil Kumar**  
Director  
+91-9811701004  
kumar.sunil@in.ey.com

**Kapil Manocha**  
Senior Manager  
+91-9818539900  
kapil.manocha@in.ey.com

**Akash Chauhan**  
Manager  
+91-9911494113  
akash.chauhan@in.ey.com

### Ernst & Young LLP

#### EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

##### About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit [ey.com](http://ey.com).

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit [www.ey.com/in](http://www.ey.com/in).

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata - 700016

© 2020 Ernst & Young LLP. Published in India.  
All Rights Reserved.

This publication contains information in summary form and is therefore intended for general guidance only. It is not intended to be a substitute for detailed research or the exercise of professional judgment. Neither EYGM Limited nor any other member of the global Ernst & Young organization can accept any responsibility for loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication. On any specific matter, reference should be made to the appropriate advisor.

#### EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出しています。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバー・ファームを指し、各メンバー・ファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

#### EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバー・ファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバー・ファームは法的に独立した法人です。詳しくはwww.eyjapan.jpをご覧ください。

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit [www.ey.com/in](http://www.ey.com/in).

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata - 700016

© 2020 Ernst & Young LLP. Published in India.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバー・ファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

#### Disclaimer

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。